

平成26年度事業計画書

I 事業方針

当センターは、建設事業に関する技術の向上と県内における公共事業の円滑な推進に寄与し、もって県民の安全で快適な生活環境の確保に資することを目的に、昭和58年に設立しました。

設立当初の業務は、建設資材の品質試験と県・市町建設技術職員の研修でありましたが、平成6年度からこれまでに県・市町建設工事積算等の受託業務、下水道工事に係る受託業務、民間技術者を対象とした研修、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム(創積)集約化事業の開始や工事検査支援業務を再開するなど、技術支援業務の拡充強化と効率的な運営に努めてきました。

近年の土木行政を取り巻く環境は、公共工事の「適正価格」や「品質確保」に関する法律の施行など、発注者の責務がこれまで以上に強化されています。

また、今後大量に更新時期を迎える橋梁をはじめとする公共土木施設の効率的・効果的な維持管理や自然災害への対応など、新たな課題への対応も求められています。

このような社会経済状況の中、発注者支援機関である当センターは真に公益を担う公益財団法人として時代の要請を的確に把握し、平成24年2月に策定した中期経営計画に基づき、5つの事業を柱として、適切な事業内容と組織、財務、人材の面において安定した経営基盤を確立し、これまで以上に県民の利益と社会福祉増進のため、より良質な社会資本の整備や技術水準の向上のための支援など、センターの設立目的の達成に向け取り組んでいきます。

II 事業計画

1 技術支援事業

i 建設技術職員等の研修

常に高度・多様化する土木技術に対応できる技術職員の育成と、公共事業の適正で円滑な推進に寄与するため、県職員研修については、県の研修計画に基づく研修を、市町職員研修については、従来の研修および講座内容を確保するとともに、県職員対象の研修にも参加できる講座を増やすなど研修内容の充実を図り、民間土木技術者向け研修としても、講座内容の見直し等を行い、効率的・効果的な研修に努めます。

なお、市町職員の長期研修については、行政改革等による人員削減から長期研修に派遣する人的余裕がない市町が多く、ここ数年要請がありません。

このため、市町職員が受講しやすいよう市町の工事を題材として行う積算業務等短期実務研修を平成25年度に引き続き実施します。

年 度 区 分	25年度見込		26年度計画	
	講座	人 数	講座	人 数
県職員研修	28	773	29	810
市町職員研修	32	337	32	420
民間技術者研修	10	371	10	515
市町職員長期研修		—		—
市町職員積算等短期研修		3		5
受講料(寄付・情報提供含む)	10,462千円		12,156千円	

ii 県・市町等建設工事の積算等

県や公社等からは大規模な事業や高度な技術を要する事業等の積算業務を受託し、市町に対しては県の「外郭団体および公の施設見直し計画」の趣旨に沿い、優先的かつ積極的に建設工事の積算業務や災害復旧にかかる技術支援を充実します。

また、併せて建設工事の中間、完了検査の技術支援を充実します。

積算等受託業務

	25年度見込		26年度計画	
	件数	受託額（千円）	件数	受託額（千円）
県事業	35	85,000	39	110,000
市町事業	12	33,000	12	39,000
公社事業	9	22,000	1	1,000
計	56	140,000	49	150,000

iii 電子媒体化支援業務

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、同システムの集約化業務を実施します。あわせて、工事の施工にかかる工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有するシステムにより、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行います。

① 滋賀県積算システム(創積)集約化事業

25年度見込		26年度計画	
工数	98	工数	151
利用料	2,100千円	利用料	3,423千円

② 滋賀県工事管理情報共有システム事業

25年度見込		26年度計画	
件数	550	件数	600
利用料	30,000千円	利用料	30,000千円

iv 下水道排水設備工事責任技術者試験等

民間の下水道排水設備工事に必要な工事責任技術者の資格試験と更新業務を、厳正に実施します。

	25年度見込人数	26年度計画人数
更新講習会	1,823	150
受験講習会	61	60
試験	87	80
受講料等	16,005千円	2,235千円

V 建設工事に用材料試験事業

民間や国・県・市町等から依頼されるコンクリート圧縮強度試験や鋼材引張試験等の建設工事に用材料試験を実施し、県内唯一の公的建設材料試験機関として、信頼される試験結果を提供します。

	25年度見込	26年度計画
手数料（千円）	36,500	36,000

2 その他

① 技術相談の実施

市町からの建設工事の基本計画から維持管理までの技術等に関する相談については、適宜に的確な指導助言を行い、公共事業の適正な執行に寄与します。

② 全国関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会に参画し、関係機関との連携や建設技術の向上等に努めます。

③ 広報の充実

ホームページにより広く一般県民に事業内容や建設技術に関する情報等の提供に努めます。